

【賛成多数（一部反対）で可決された議案】

| 議案番号  | 議案名   | 概要  | 反対議員                   |      |
|---|---|---|------------------------|------|
| 議案第20号  | 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について   | 地方公務員法の改正に伴い、人事行政の運営の状況の報告事項について、勤務成績の評定を削り、人事評価および退職管理などを追加するなどの改正を行うための関係条例を整備する条例の制定   | 中川民英、藤本智子<br>豊田光治      |      |
|   | 《反対討論 日本共産党津市議団》地方公務員法の改正を受け、全ての職員に対する人事評価制度を導入するための条例制定だが、人事評価制度は任命権者に権限が集中するなど多くの問題点を含んでいる。国家公務員にはすでに人事評価制度が本格実施されているが、不適切な目標設定やトップダウンによる組織目標の押し付けによって、過度なコスト削減の強要、時間外勤務削減が掲げられ、不払い残業につながっている実態が、組合から報告されている。評価制度がチームワークを阻害する、パワーハラスメントの原因となる、といったアンケート結果も出ており、評価者が制度を熟知していないことによる昇任・昇格の遅れなどの問題も出ている。人事評価制度には、以上のようなさまざまな問題がはらんでいることから反対する。 |   |                        |      |
| 議案第37号  | 工事請負契約について  | (仮称)津市応急クリニック及び教育委員会庁舎建築工事 4億8930万4800円   | 長谷川正                   |      |
|   | 《反対討論 市民の声を大切にする会》(仮称)津市応急クリニック及び教育委員会庁舎建築工事に関する議案であるが、10者が札札し、最低制限価格より10万円上乗せした価格で落札された。しかし、別の業者が最低制限価格より1万円低い額で入札したために失格した。今回も目に見えないところで、業者間で仲良しこよしをしているような感じがするため反対する。   |   |                        |      |
| 議案第45号  | 平成27年度津市一般会計補正予算(第9号)   | 国民健康保険事業等の増、新最終処分場等建設事業、道路新設改良事業、市街地再開発事業等の減による28億7397万4000円の減額補正等  | 長谷川正                   |      |
|   | 《反対討論 市民の声を大切にする会》平成27年度の最終補正であるが、当初予算の計上金額から半分以上も残っている部分があり、中には1円も執行していない部分も見受けられる。また、予算が残りそうもない部分に、想像以上の予算が残っている。工事請負費や委託料などでは差金の箇所が多すぎるところがあり、繰越明許費も多すぎる上、中には単年度でできる事業も幾つか見受けられるため反対する。  |   |                        |      |
| 議案第58号  | 平成28年度津市一般会計予算  | 環境関係事業や生活基盤の整備事業関係経費、公共施設等の防災機能強化や消防関係事業、防災対策事業などの安全なまちづくりの推進経費、健康づくりや地域医療体制の充実のための経費、福祉関係経費、教育関係経費、生涯学習スポーツ・文化の振興に関する経費、農林水産業の振興事業や商工業および観光の振興事業、交流機能の向上に関する経費、市民活動の推進と市民との協働に関する経費等、1135億9626万円 | 反対議員                   |      |
|   |   |   | 中川民英、藤本智子<br>豊田光治、長谷川正 |      |
|   |   |   |                        | 棄権   |
|   |   |   |                        | 岡村 武 |
| 《反対討論 市民の声を大切にする会》平成27年9月の決算特別委員会で、予算の計上の仕方を幾つか指摘したところ、ところどころ直してもらっている部分があった。しかし全体的に見ると、財政的に厳しい中であるにもかかわらず、まだまだ予算編成の仕方や金額に大ざっぱな部分が見られるため反対する。   |   |   |                        |      |
| 《反対討論 日本共産党津市議団》総務費では、職員数2500人体制が依然として機軸になっており、今後の職員管理も臨時職員、嘱託職員等非正規職員の活用が中心になっている。このことが、職員の労働強化や市民サービスの低下につながっているため、必要な人員は、正規の職員を増やす方向で進めるべきである。また、日本国内に住民登録している人全員に12桁の番号を割り振り、国が一元管理するマイナンバー制度の運用が始まっているが、制度が始まったばかりであるにもかかわらず、各地で既に個人情報流出などさまざまなトラブルが発生している。マイナンバー制度は、徴税強化や社会保障費抑制を狙った政府の動機から出たものであり、中止、凍結、廃止すべきである。民生費では、国保会計への繰り入れが一定額あるものの少なく、被保険者の負担が多い。商工費では、勤労者、若者への対策が講じられておらず、住宅リフォーム助成制度も整備されていない。また、新エネルギーへの予算が削減されている。土木費では、予算は多少増えたものの、市民の皆さんから要望の多い生活道路の維持・改善費等事業件数からみてもおよそ要望に応えられるものになっていない。格差社会の拡大、景気の悪化で、市民の暮らしはより一層厳しい状況に置かれており、正社員になれず、ブラック企業に苦しめられている実態もある。地方自治体には市民の暮らしに寄り添う暖かく、優しい市政が求められると同時に、国の悪政の防波堤になることも求められているが、この予算にはそうした点が見受けられないため反対する。 |   |   |                        |      |
| 《賛成討論 小林 貴虎議員》この議案には三重短期大学の予算も計上されているが、三重短期大学のあり方に関しては、学校の中立性が著しく阻害されており、所属する教育公務員が、本来あるべき職務を怠りながら、禁止されている過剰な政治活動を行っていると思われる。この件は昨年12月の定例会でも指摘したが、平成28年度も前年度と同様の支出が計上されており、非常に疑義を感じている。これに対しては、議会として予算を修正するというのも考えられたため、教育厚生委員会の中で委員の皆さんに提案したが、大学への支出を凍結した場合、4月から学生の修学に悪影響を及ぼす可能性があるため、そこまでの措置は過剰ではとの意見が出た。よって、予算の修正については思いとどめた。現時点で大学からの調査結果が出され、本会議において市長からも適切に調査を行うとの答弁があり、委員会においても副市長から調査の担当部局など詳細な答弁があったため、今回はその言葉を信じ、適切な調査がなされることを確認した上で賛成する。   |   |   |                        |      |